

現代エジプトの福祉と女性運動  
—— エジプト調査研究の報告 ——福田 志 津 枝  
家政学部家政学科家政学専攻  
(1999年9月16日受理)Welfare and the Women's Movement in Contemporary Egypt  
— Report of a Spot Investigation —*Department of Home Economics, Faculty of Home Economics,  
Gifu Women's University, 80 Taromaru Gifu, Japan (〒501-2592)*

Shizue Fukuda

(Received September 16, 1999)

## はじめに：トルコとエジプト

筆者は1996年、トルコに調査旅行をした。トルコは、国民の99%がイスラム教徒であるが、国家(政治・経済)は西欧的に運営されている国である。しかし行ってみると、トルコの社会はイスラム教の社会なので、国家(政治・経済)が西欧的に運営されているのは、国際社会で存続するための必要悪としてではないかという印象を受けた。

今回調査したエジプトも、国民の90%がイスラム教徒である。第二次世界大戦直後まではイギリスの植民地であったが、戦後に、軍人ナセルが、国を独立させ、スエズ運河も奪回した。そして大統領になったナセルは、イスラム主義・アラブ主義・反帝国主義・社会主義を掲げて、反西欧的な政策をとった。

その社会主義は、国内の共産党は解散させるが、国家主導の計画経済を実施し、ソ連とは友好関係を保って援助も受けるというものであった。そして、その反西欧政策の象徴は、イスラエルの存在を認めないことであった。しかしナセルの死(1970年)後、後継のサダート大統領は、アメリカの仲介でイスラエルを承認し(1978年)、以後エジプトは親西欧の国となった。サダート大統領は過激派イスラム教徒に暗殺される(1981年)が、次のムバラク大統領も親西欧政策をとっている。

トルコと同様に、国民のほとんどがイスラム教徒であるが、サダート大統領以後、親西欧を国の方針とすることになったエジプトの社会も見てみたい。トルコの社会を見て以来思っていた機会は、1997年に恵まれた。筆者の関心は、エジプトでの福祉と女性の地位向上運動が、イスラム教と親西欧の両側面をもつ国で、どういう状況になっているかということであった。

## [一] ナセル計画経済への批判：世界銀行のエジプト分析

カイロは人と車であふれていた。エジプトの人口は約6000万だが、首都圏に約1600万が集中している。正式には、ナイル川の東側がカイロで、西側はギザだが、一般的には、両

方をあわせて首都圏カイロと理解されている。ピラミッド・スフィンクスはギザの南部地域にあり、カイロ大学もギザにある。公式のカイロには旧市街(イスラーム地区)と新市街とがあるが、アメリカ大学(カイロ)は、ツタンカーメンの埋葬物が展示してあるエジプト考古学博物館とともに、新市街の中心部にある。アメリカ大学(カイロ)のブック・ショップには、英文文献が多く置いてあった。

問題は、首都圏の約1600万の人々が、どのような方法で収入をえて生活しているのかであるが、エジプトでは統計資料の整備がおくれている。“政府は、恥部がさらされ、反政府運動のタネになるのをおそれて、統計資料の収集を怠っている。政府がアンケートをとるのは、なんかの目的でそれを利用しようとする時だけである”という見方が一般的である。

カイロ滞在記・案内書のたぐいはいろいろあるが、統計資料で裏付けたエジプト社会の分析は見当らない。そうした現状で、いま一番整っている統計資料は、「世界銀行」刊行の『エジプト：貧困緩和と構造調整』(1991年)であるとされている。その資料では、288ページにわたって、エジプトの貧困の現状が統計資料をあけて分析されている。(註1)

もちろん世界銀行は、国際通貨基金(IMF)とともに、先進国の立場にたつて、後進国の経済開発をはかる国際機関である。その立場は、後進国も、経済を開放し、また国際的に競争できる商品を生産できるように自国経済の構造を改善すべきであるというものである。つまり、それはナセル時代に行われた国営企業中心の経済建設・国家の福祉政策を、非効率と批判し、市場原理にたった経済への構造改革を主張する立場である。

そうした立場は、イスラム教徒が人口の90%で、イスラム社会の伝統的生活が存続しているはずのエジプトに、適切なものかどうか。その問題は後に検討するとして、まず、エジプトについての世界銀行の現状分析と貧困緩和戦略の要点を紹介しよう。

「1952年革命(親英の国王を追放し、ナセル政権確立)後、エジプト政府は、国営企業で生産増大をはかり、公的部門(政府・地方の官庁と国営企業など)で雇用を増大させ、政府の補助で福祉・社会サービスを充実させ、農地改革で土地を貧農に分配するなど、国家主導の計画経済・社会改革と福祉政策をとってきた。しかし、

**貧困者** いまだに人口の20～25%が貧困者である。都市の失業者・未熟練労働者、また土地の無い農民が、貧困者になる。その子どもたちは、学校に行けず、いろいろなかたちで働いている。また人口の10～13%は超貧困で、寡婦、老人、病人、身体障害者が、超貧困者になることが多い。

**栄養** 食糧の量は全国民をまかなうだけあるが、貧困者・低所得者にとっては値段が高く、人口の35%は栄養不足・栄養失調である。未就学年齢者の栄養失調は増大している。

**健康** 保健サービスの普及で全体的に向上したが、農村は都市よりも悪く、低所得層は中・高所得層より悪く、極貧層は保健サービスの恩恵に浴していない。出産時の嬰兒死亡は6%(農村は都市の5倍)で、1～4才幼児の生存率は87.1%であるが、死亡率は女子の方が男子よりも高い。女子の死亡率が高いのは、男女の社会的評価の差と関係している。

**公衆衛生(水道・下水・水洗便所)** 全体としては改善されているが、とくに農村は都市よりも不備である。農村の44%には公共水道がなく、下水は少ない。都市でも3分の1は水洗便所がない。

住居 建築費が高く、都市での新築家屋購入費は、全世帯のうち3分の1～4分の1は、年収の100倍にもなる。もちろん家賃も高額になる。家賃制限法はあるが、闇家賃が普通である。そして闇家賃では入居できない者が多いので、住居を求める者が多いのに空室が多いという状態である。

教育 学校増設は人口増に全く追いついていない。10才前後の子どもの約半分は読み書きができない。全国的文盲率は、男性が38%であるのに対し女性は62%で、ここでも男女の社会的評価の差が現れている。

経済停滞の根本原因 ナセル大統領の政策では、貧困者問題、食・住・健康の基本問題、教育問題など、社会の基本問題は解消されなかった。そしてナセル時代の後半には、その政策が逆効果となって、国の経済が停滞し、国民生活は悪化した。

まず社会改革については、ナセル大統領は農地改革をしたが、なお20%の地主が耕地の70%を支配し、20%の貧農が耕地の5%で生活するという状態が、農地改革の結果であった。そして地主層は、農業の近代化＝生産性向上の努力をしなかった。そのため農地改革で、人口を農村に吸収することにはならなかったのである。

ナセル時代には、国営企業が中心で、雇用増大も公的部門(政府・地方の官庁と国営企業)でなされた。非農業での雇用も50%以上が公的部門で行われた。こうしたことは、いろいろな点で、経済にマイナスに作用した。

国営企業は非効率的である。欠損が出れば国の補填を受けるので、市場競争の努力がなく、低品質の製品を高いコストで生産しつづける。それは国民経済全体に次のマイナスをおよぼした。

(a)国の補償は、国家財政の負担になった。

(b)私企業を国営企業に競争できなくしたため、国際競争力がある私企業が育たなくなった。

また私企業で雇用を増大させて失業者を吸収する道を閉ざした。

(c)以上と同じことが、政府・地方の官庁のサービス業務(交通・通信・保健・公衆衛生・教育)についても言える。官庁のサービス業務は政府の補助で安価になるが、それだけ国家の財政負担を増大させた。そして官庁は、国営企業とともに、必要以上の雇用をかかえ、国家に財政負担をかけた。またサービス業で、創意のある私企業が育たなくなった。

(d)国家の財政負担の増大は、財政赤字を増大させた。政府は、赤字軽減のために、国営企業の活動・官庁のサービス業務を縮小させた。それは国の経済活動全体を停滞させ、また人員削減で失業者を増大させた。そして財政赤字を補う通貨発行量の増大、また公共料金の値上げで、インフレが起こり、物価は1982～87年の間に約2倍になった。国民は、経済全体の停滞・失業増大・物価上昇に見舞われた。

貧困緩和戦略 コストを無視する国営企業や官庁サービス業務をやめ、私企業が雇用を吸収するようにする。そのために、

(a)私企業の資本を、国内の蓄積、国外からの融資で、形成する。

(b)貧困者・失業者を、福祉の対象者とせず、潜在的的人資源として、就業能力をつけるようにしていく。

(c)中小企業を中心に、経営活動を支援する。マーケティング、マネージメントなどの経営

テクノロジーを指導する。そして国家は、私企業が活発に活動できるインフラストラクチャー(社会資本)を充実させていく。」

以上が、世界銀行のエジプトについての現状分析と貧困緩和戦略の要点である。ナセル死(1970年)後、後継者となったサダート大統領は、イスラエル承認(1978年)と同時に、世界銀行・IMF(国際通貨基金)の経済戦略を、エジプトの“公式”の経済戦略とし、サダート暗殺(1981年)後、ムバラク大統領が、その“公式”の経済戦略を継承している。つまり、この世界銀行の統計資料が刊行されるのは1991年であるが、その提言は、それより前から、エジプトの“公式”の経済戦略とされているのである。(註2)

しかし“公式”の態度は、あくまでも“公式”の態度である。日本も、サミット(先進国首脳会議)などで常に“内需拡大”“規制緩和”(=市場原理の貫徹)を要求されるが、諸外国を満足させるまでにはいたっていない。日本でさえそうなのに、イスラム教徒が国民の90%を占め、イスラムの伝統的生活が社会で根をはっているエジプトで、市場原理が貫徹するようになるとは考えられない。極端な言い方をすれば、世界銀行・IMF(国際通貨基金)の経済戦略をエジプトの“公式”の経済戦略としたのは、国際融資を受ける方便である。

以下では、エジプトの政府と社会が、実際に、こうした市場原理の貫徹を求める国際的な流れにどう対応しているかを、福祉の問題と女性解放運動の問題についてみてみることにする。

## [二] 草の根の福祉運動は育つか：アメリカ大学(カイロ)の調査と分析

アメリカ大学(カイロ)のブック・ショップで、『エジプトの発展と草の根運動』(アメリカ大学叢書, 1996年)を入手した。(註3)

それはアメリカ大学(カイロ)の研究叢書の一冊で、その研究課題は、世界銀行・IMF(国際通貨基金)の線にそって、“福祉が、政府に依存しつづけるのでなく、民間の自発的努力で行われ、資金も民間の寄付でまかなわれるようにならないか”というものであった。そして調査・分析の結論は、“そうなる側面もないわけではないが、エジプトでは、ナセル大統領だけでなく、サダート大統領以後も政府の干渉が強く、最初は草の根運動として発足した福祉活動も、結局は政府機関の補助組織になっていく”というものであった。

つまり、エジプト政府は、世界銀行・IMF(国際通貨基金)の経済戦略を“公式”には受け入れ、それにそった政策をいろいろとってはいるが、ナセル大統領以来の政府主導の政治から離れるのは、まだ困難という結論である。

この調査・分析は、地域別・時期別の詳細なものであるが、ここでは論旨の要点だけを紹介しよう。

「エジプト国民の90%はイスラム教徒であるが、ほか7%はコプト(古代エジプト)キリスト教徒である。どちらも、福祉について、草の根運動(Grass Roots Participation)の伝統をもっている。

草の根運動の成功例 第二次世界大戦後についてみても、いろいろと成功例がある。

“砂漠の中の人口1000人の孤立した村で識字・文盲絶滅運動をはじめ、ボランティア労働で学校建設の運動となり、私立高校までつくった。現在、10～50才の識字率は97%で

ある。また並行して、水道の延長、電灯・電話の普及、銀行開設、製粉工場創設なども、外部からの援助をえて行われた”例。

“地中海岸のアレキサンドリアに近い貧村で、小さなモスク(イスラム寺院)に篤志家が診療所を設け、アレキサンドリア大学の医師がボランティアで協力した。評判がよく、寄付金が集まり、腎臓透析センターもある私立の大病院に発展し、そしてアレキサンドリア周辺の他の村に分局をもつようになっている”例。

“カイロに、捨てたゴミが山積し、不衛生なスラム街があった。元大学教授が友人と相談して、毎週、金曜日の礼拝後に清掃する運動をはじめた。参加者が次第に増え、その地主も最初はボランティアに占拠されないかと運動に反対したが、後には協力するようになった。そして、その場所に6階建ての多目的ビルが建てられ、1階はモスク、6階は集会所、2～5階は病院となっている”例。

“ナイル川上流アスワン・ダム付近の地域はヌビア(住民の多くはヌビア人)と呼ばれ、エジプトのなかでも最貧困地域で、子どもの就学率も最低である。住民の3分の1はコプト・キリスト教徒で、他はイスラム教徒である。その貧村で、元教員の女性が自分の家で子どもの学習クラスを開いた。時とともに村全体が、コプト・キリスト教徒もイスラム教徒も共に協力し、寄付もするようになった。寄付金が集まると事業を拡大し、女性への小額のローン、水道設置費のローン、健康相談なども行なっている”例。

法令32号(1964年) 以上のように、草の根運動の成功例は数々ある。しかし最初は活発でも、時とともに活動が低下し、寄付金も集まらず、運動継続が困難になるケースが少なくない。

そうした問題があるなかで、ナセル大統領時代の1964年に、“一定の条件を満たした私的ボランタリー組織(Private Voluntary Organization=PVO)は政府から補助が与えられる”法令32号が公布された。社会問題省(Ministry of Social Affairs)が、条件を満たしているかどうかを審査し、満たしていれば登録・補助を許可するのである。

1991年についてみると、私的ボランタリー組織(PVO)は約1万3000あるが、そのうち登録され、政府の補助を受けているのは約35%(約4450)である。その年の補助金の総額は約1500万エジプト・ポンド(L.E.) $\div$ 480万ドル $\div$ 54億円で、これを一応4450のPVOに単純に平等に分けると、各PVOあたり3000L.E. $\div$ 900ドル $\div$ 約10万円という小額になる。

年額10万円以下という小額でもエジプトのPVOには貴重である。しかし法令32号には、PVOを監督し、また政府の補助機関にする意図がふくまれていた。

ナセル大統領は、社会福祉を国家の予算で、国家の機関で行うことを予定していた。しかし財政が赤字になり、福祉要求が多様化して、国家の福祉施策の不足を、草の根運動、そして私的ボランタリー組織(PVO)で補う傾向が出てきた。そうした運動・組織には、反政府運動に発展していく危険性もあった。そこでナセル大統領は、法令32号を出し、補助金供与をエサにして、草の根運動・私的ボランタリー組織(PVO)を監視し、政府の補助機関にする体制をとったのである。

私的ボランタリー組織(PVO)が社会問題省に補助金供与組織として登録されるには、多くの

条件を満たすことが必要であるが、最も重要な条件は、(a)政治活動を目的としないこと、(b)(医療とか、コミュニティ開発とか)登録時に特定された以外の活動をしないこと、(c)半政府機関の役割を果たす場合もあること、であった。

こうした意味をもった法令32号は、サダート大統領の時代にも、またムバラク大統領になっても廃止されていない。ただ“登録時に特定された以外の活動をしないこと”は、ゆるく解釈され、それだけでは解散させられないようにはなっている。」

以上が、アメリカ大学(カイロ)での草根社会福祉運動について調査研究した結果の要点である。社会福祉も、政府の施策によってでなく、国民各人の自助努力とボランティア活動でというのが世界銀行・IMF(国際通貨基金)の主張で、エジプト政府も“公式”にはそれを受け入れているが、実際には、そういう方向に進むのを政府が阻止しているのが現状である。

世界銀行・IMF(国際通貨基金)の主張を実現するには、私企業が十分に発展し、国民の大部分が中間層になって、社会生活についての自己判断力が強くなっていることが前提になる。しかしエジプトでは、その前提は、まだ全く整っていない。社会福祉は、国民各人の自助努力とボランティア活動でという課題は、日本では、福祉需要が増大するなかで、具体的な取り組みがはじめただけである。

### [三] 女性解放運動論の展開：ベール論争

サリバン&コトブ『現代エジプトとイスラム：国家と市民社会』(1999年)は、20世紀になってからのエジプトでのイスラム社会運動を全体的に概観したものである。(註4)

そのなかの一つの章「ジェンダー、イスラムと市民社会」(第5章)で、女性解放運動論の課題と歴史的展開を簡潔に分析している。女性がベールで顔をおおうのは古い生き方なのか、それとも外国のイスラム世界支配に抵抗するイスラム女性のアイデンティティの象徴なのかの問題が、興味深く論じられている。(註5)

サリバン(Denis J. Sullivan)は、ノースイースタン大学の助教授で、コトブ(Sana Abed-Kotob)は、エジプト人のジャーナリストである。この研究は、コトブが、数多くのアラビア語文献を英訳し、また調査で通訳してくれたので可能になったと、サリバンは述べている。以下、女性の解放に関係したの部分の要点を紹介しよう。

「20世紀のエジプトの課題は、国家の支配が強い社会を市民(民主)社会にしていくことであった。その歴史は、単純な民主化進展の歴史でなく、進歩と保守の確執の歴史であった。しかし、その確執は、相反するものの対決でなく、エジプト・イスラム教・アラブ人の伝統・独自性を保ちながら、どう進歩していくかの確執であった。

もちろん、エジプトは、社会運動に統一がなく、諸々の派があるところである。イスラム教も、基本はスンニー派であるが、その中で、いろいろな派に分かれている。政治権力者が、それらを利用して“分割統治”(divide and rule)するのも伝統である。

エジプトの女性は、1956年に選挙権をもった。その後、女性議員も出たし、政府の高官(閣僚・大使)になった女性もいる。しかし、これは(元支配国イギリスにならって、サッチャー首相と同様に)エリート女性は男性に伍して生きるということで、エジプト女性全体の地位向上を

示すものではない。

エジプトの女性の間では、いぜんとして“イスラム教の伝統的衣装(顔を隠すベール、手足を隠す長いドレス)をまもるべきか否か”が論議されている。“その衣装を身につけてこそ、敬虔な気持ちになり、心の安心もでてくる。神に奉仕する精神が自覚され、家庭・社会の秩序が保たれる”という主張と、“そのような衣装をつけていては女性の解放・進歩はない”という主張との争いである。

しかし、この論議も、相反する主張が真っ向から対立しているのではなく、実際には、伝統と進歩をどう調和させるかということが問題になっているのである。そして、そのなかで、社会が市民(民主)社会になれば、伝統的衣装を身につけたままで女性の解放・進歩は進むし、また女性が伝統と進歩を調和させる努力をすれば、エジプトの市民(民主)社会化も進むという考え方が、広く受け入れられるようになっている。

エジプトでの女性解放論の歴史は、そうした主張が提起され、発展・展開した歴史であった。以下、その要点を整理して紹介しよう。

(1) 1899年にエジプトで最初の“女性解放”の著書が刊行された。カシム・アミン『女性の解放』(Qasim Amin, The Liberation of Women, 1899)で、イスラム教の女性隔離・ベール着用・一夫多妻を批判し、女性にも普通教育を義務にすべきだと主張した。著者は男性の法律家で、以前はイスラム教の伝統を認めていたが、イギリスでのフェミズム運動に同感して、イスラム教の生き方を批判したのである。

しかしアミンの著書は、エジプトで女性解放の波をつくらなかった。普通の女性は、いままでの生活習慣になれていて、アミンの主張に反応しなかった。そして意識の高い人々は“イスラム教は女性を抑圧しているという批判を、イギリスによる支配の正当化に使っている”と反発した。

(2) そういうイギリス批判・アミン批判があるなかで育ち、エジプト的な女性解放の要求を最初に提起したのは、マラク・ヒフニ・ナシフ(Malak Hifni Nasif)であった。ナシフはアミンの主張に対し“ベールをとるかどうかは女性が自分で考えること”“男性が女性奴隷化の専制者であったように、イスラム教からの自由を主張するものをエジプトの専制支配者にしてはならない”と反発していた。父は大学教授であった。

ナシフの考え方は、イスラム教の枠内で女性の解放・女性の権利拡大を主張すること、女性の解放運動とエジプト独立運動とを一体として進めること、エジプト独立運動にとってイスラム教遵守が重要な意味もつこと、であった。

1911年にナシフは、男性のみ出席のエジプト人議会で、女性運動に同調の男性に“女性の地位向上のための要望事項”を読みあげてもらった。要求は、“女性のモスクでの礼拝を認めよ”“女性にも普通教育を義務とせよ”、“コーランを娘にも正確に教えよ(コーランは女性の地位は低くていいとしていない)”、“女性のための医学校を設置し、看護學を教えよ(職業教育)”であった。それは最初の公的な場所での女性の要求提示であった。

ナシフは、ベールをとらなくても女性は解放できると主張しつづけた。“男性以外には普通教育を義務としないと言うなら、女どもが集まって、男たちの前で一斉にベールを脱いでみせる。”“女性は、家族・子どもの面倒をみながら、法律などを学んで、職業につく道を開ける。女性も

男性と競争できる力をもつべきだ。”“男性はパン焼器やミシンを発明して女性に時間の余裕をあたえてくれた”，“女性はベールを脱がないが，(女性の社会進出を妨害している)社会のベールをなくすべきだ”などと主張した。しかし1918年に，インフルエンザで32才の若さで死亡した。

(3)ナシフに次いでエジプトの女性運動の顔になったのは，ウダ・シャラウィ (Huda Sha'rawi)であった。第一次世界大戦は1918年末に終わるが，それを機に，イギリスから独立の機運が盛りあがった。独立運動を指導したのはワフド(Wafd)党であった。ワフド党は，後に，上層階級と地主の党で，イギリスとの妥協につとめたと批判されるが，1922年に，エジプトは英帝国内の独立国の地位をかちとった。

シャラウィは，ワフド党女性部中央委員会(Wafdist Women's Central Committee)を指導し，1919年にカイロで，独立を要求する“ベールをまとった女性の行進”(March of Veiled Women)を組織するなど，独立運動に力をそそいだ。

エジプトの独立は名目的なものであったが，それが達成されると，シャラウィは，エジプト人フェミニスト同盟(Egyptian Feminist Union)を1923年に創設するのに尽力し，以後も女性の地位向上につとめた。1947年に68才で死亡するが，その2年前に，まだ国王が在位していたエジプト政府から最高勲章を贈られた。

(4)ザйнаブ・アル-ガザール (Zaynab al-Ghazal)は，1935年に17才で，シャラウィが主催するエジプト人フェミニスト同盟に加入した。しかし，それはワフド党の外郭組織なので，翌年脱会し，自分が主催するムスLEM女性協会(Muslim Women's Association)を創設した。

ムスLEM女性協会の趣意は，“イスラム教は女性の社会的活動を禁じていない”，“イスラム教は女性にすべてを与えている”という立場にたって，“いまは不十分にしか実現していない女性の自由権・経済権・政治権・社会権・その他の公私の権利の完全な実現に向かう”というものであった。具体的には，女性にコーランを正しく勉強させ，孤児・貧困者救済の福祉活動を行わせ，また失業者(男女)に仕事を見つける努力もした。

1937年に，過激派イスラム組織“ムスリム同胞団”(Muslim Brotherhood)が，ガザールに加入を求めた。ガザールは，加入は拒否し，ムスLEM女性協会の独自性を保ちながら，ムスリム同胞団に協力することにした。

ガザールのムスLEM女性協会は，1940年代末に国王によって解散させられ，その後，裁判に勝って組織を回復したが，1964年にナセル大統領によって再び解散させられ，ガザール自身は1965～72年の7年間，獄中生活をおくった。こうした苦難があったが，ガザールは，1990年代になっても，イスラム教の立場にたった女性の社会運動家で最も指導力がある人物である。」

以上が，サリバン&コトブ『現代エジプトとイスラム：国家と市民社会』での女性の解放に関係した部分の要点である。(註6)

その最も重要な分析・理解は，女性の解放・女性の権利拡大がイスラム教の枠内で主張されていること，女性の解放運動とエジプト独立運動とエジプト社会の市民(民主)社会化とが一体として進められるべき問題と考えられていること，そしてエジプトの独立維持にイスラム教遵守が重要な意味もついていると理解されていることであった。女性解放の運動論の歴史について言

えば、いろいろな立場・主張はあったが、上記の基本的な点では共通するものがあるという理解である。

### おわりに：多様性の継続とイスラム的模索

筆者がカイロに行ったのは1997年の9月であるが、その11月にナイル川中流の観光地ルクソールで、日本人10人を含む60人の観光客が殺害された。ムスリム同胞団が過激派イスラム教徒を総括する組織であるが、その内部にいくつかの派があり、その最も過激なグループがこの行動に出たとみられている。

カイロの街は、高速道路が縦横につくられ、その上をすき間もないほど車が走っている。またメインストリートでは、次々と店舗が建築中である。それだけを見ると、近代化が進み、中間層が着実に増えているように思われる。

しかし裏道を歩くと、なにをするでもなく、ブラブラしている人が目につく。近隣関係やモスク礼拝仲間の世話で、時々の手伝い仕事をし、その僅かな礼金で、なんとか生活している感じである。こういう人達が、底辺に渦まいているようである。

そういう人達を見ていると、次第に中間層が増え、それが基礎になって市民(民主)社会が形成されていくという構図は、直線的には進まず、螺旋状に、進んだり、戻ったりするのではないと思われる。

近代化が進んでいる部分と遅れている部分がバラバラにあり、それが社会を多様にしている。ルクソールの事件をみても、その状態が、まだまだつづきそうである。(註7)

(註1) A World Bank Country Study, *Egypt : Alleviating Poverty during Structural Adjustment*, 1991.

(註2) この点、鈴木弘明編『門戸開放政策下のエジプト経済』(アジア経済研究所, 1991年)を参考にした。また、ナセル時代との関係については、中岡三益『現代エジプト論』(アジア経済研究所, 1979年)を、冷戦終結後については、鹿島正裕「社会主義政治・経済体制からの脱却：エジプトとハンガリーの比較試論」(清水学編『中央アジア：市場化の現段階と課題』(アジア経済研究所, 1998年, 所収)を参考にした。

(註3) Saad Eddin Ibrahim et al, *An Assessment of Grass Roots Participation in the Development of Egypt*, Cairo Papers in Social Science, Vol.19, No.3, Fall 1996, American University in Cairo Press.

(註4) Denis J. Sullivan and Sana Abed-Kotob, *Islam in Contemporary Egypt : Civil Society vs. The State*, 1999.

(註5) Ghap.5. Gender, Islam, and Civil Society, *ibid.*.

(註6) 政党、社会運動組織については、伊能武次『エジプトの現代政治』(湖北社, 1993年)を参考にした。

(註7) この調査・研究に際し、次のものを参考にした。大野盛雄『イスラムの世界：イラン農村の生活』(講談社現代新書, 1971)。片倉ともこ『アラビア・ノート』(NHKブックス, 1979)。板垣雄三・佐藤次高『概説イスラーム史』(有斐閣, 1986)。大島直政『イスラムからの発想』(講談社現代新書, 1981)。加納弘勝編『中東の民衆と社会意識』(アジア経済

研究所, 1991)。小島剛一『トルコのもう一つの顔』(中公新書, 1991)。片倉ともこ『イスラームの日常生活』(岩波新書, 1991)。佐藤次高・鈴木董編『都市の文明イスラーム』(講談社現代新書, イスラームの世界史1, 1993)。鈴木董編『パクス・イスラミカ』(講談社現代新書, イスラームの世界史2, 1993)。坂本勉・鈴木董編『イスラーム復興はなるか』(講談社現代新書, イスラームの世界史3, 1993)。片倉もともこ編『イスラーム教徒の社会と生活』(栄光教育文化研究所, 1994)。神奈川大学評論叢書『イスラーム世界の解説』(御茶の水書房, 1995)。佐藤次高『イスラームの生活と技術』(山川出版社, 世界史リブレット17, 1999)。

[付記] このペーパーは、本学の研究費で1997年に行なった現地調査での見聞と収集資料を基とし、その後に入手した文献を加えてまとめたものである。研究費の使用を認められた本学に謝意を表わしたい。また、その調査のプランニングから、このペーパーの作成にいたるまで、日本では数少ないエジプト研究者の一人である旧知の金沢大学法学部の鹿島正裕教授から懇切な教示を受けた。あわせて深謝を表わしておきたい。